News Release



平成16年8月5日経済産業省 源エネルギー庁

核燃料サイクルのコスト試算の公表

- 1. 去る7月5日には、過去に核燃料サイクルのコスト試算を行ったものとして、以下の2つの資料を公表いたしました。
- (1)「核燃料サイクルの経済性試算について」(平成6年2月試算)
 - ・「総合エネルギー調査会原子力部会核燃料サイクル及び国際問題ワーキンググループ」における議論用参考資料として、事務局が作成したもの
- (2)「将来の使用済燃料対策の検討報告書 使用済燃料の直接処分を考慮した核燃料サイクルバックエンド費用の検討」(平成10年3月試算)
 - ·財団法人原子力環境整備センターが当時の通商産業省の委託により作成した資料
- 2. その後、これらの公表資料の分析と他の資料の存在についての調査を引き続き 実施してまいりました。今般、その作業がまとまりましたので、以下の資料を公表 するとともに、新たな原子力長期計画策定の検討材料として活用されることを期 待して、原子力委員会に提出することといたしました。
- (1) 既に公表した資料の分析
 - 「平成6年2月試算に関する当庁の分析について」【資料1】
 - ・下記(2) 【資料3】のバックデータを用いて、当庁が現時点の分析を行った もの
 - 「平成10年3月試算に関する当庁の分析について」【資料2】
 - ・平成10年3月試算について、当庁が現時点の分析を行ったもの

(2) 今回公表する資料

- 「平成6年2月試算に関するバックデータについて」【資料3】
- ・引き続き行ってきた調査の結果、新たに存在が確認されたもの

総合エネルギー調査会原子力部会核燃料サイクル及び国際問題ワーキンググループの第1回~第7回配付資料及び議事録【資料4】

・議事録については、非公開を前提に議論をお願いしていたこと、当時委員本人に発言内容を確認していたかどうか不明であること、10年以上前のことであり当時の発言内容や趣旨については今となってはすべてを正確に確認できるものではないこと等から、その内容が委員の発言の意図を正確に伝えているかどうかは不明

使用済燃料を再処理しない場合のコスト試算に関して、過去に当庁が作成 した資料、又は、当庁が作成したと推定される資料【資料5】

·引き続き行ってきた調査の結果。新たに存在が確認されたもの

当庁以外の機関が作成した資料【資料6】

·引き続き行ってきた調査の結果、新たに存在が確認されたもの

資料4及び資料5は、合わせて数百ページに及ぶため、サーバー容量の関係上、ホームページ上に掲載することができません(ただし、資料5については、資料一覧を掲載しております)。資料本体をご希望の方は、経済産業省行政情報センター(別館1階109)にて閲覧、コピーいただけます。

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 原子力政策課 担当者:江口補佐、龍崎補佐、伊藤係長

電 話:03-3501-1511(内線 4771~9)

03-3501-1991(直通)